

記者会見要旨

日 時：2026年2月18日（水）午後2時30分～午後3時20分

場 所：太陽生命日本橋ビル 12階 証券団体会議室

出席者：岳野副会長、松尾副会長・専務理事

※実形式・オンライン形式での開催、日比野会長欠席

冒頭、岳野副会長から、自主規制会議の状況について、松尾副会長・専務理事から、証券戦略会議の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

先日の衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことについて、選挙結果に対する受け止めと今後のマーケットや財政に関する展望を教えてください。

もう一点、先日、経済産業省が「公正な買収のあり方に関する研究会」の再開を発表し、M&Aについて補足的な考え方が示される見通しであるが、協会としてはどのように考えるか。

（松尾副会長・専務理事）

いただいた質問については、あらかじめ日比野会長が自ら用意した答えを、私がそのまま代読させていただく。

衆議院選挙の受け止めについて、今回の衆議院選挙では、自民党が単独で定数の3分の2を超える議席を獲得し、政権の政策運営について一定の信任が示されたものと受け止めている。こうした結果により政策の方向性が明確になったことで、証券界としても成長戦略の前進に期待を持っている。

株式市場では、政策継続性の高まりから投資家のリスク選好が強まっているように見受けられる。

特に海外投資家は政治の安定や政策実行力を重視する傾向があり、今回の結果を受けて日本経済や企業成長への期待が高まるなか、海外からの資金流入が再び強まりやすい環境が続いている。

また、2005年や2012年の総選挙後には、改革期待の高まりとともに海外投資家の買い越しが続き株価を後押しした経緯があり、今回も市場ではこうした動きが意識されている。実際、2月11日のロンドン日本証券サミットでは一部立ち見となるほどの盛況となり、海

外投資家の日本市場への関心の高さを実感した。

さらに、従来より申し上げているとおり、市場の基調にはデフレからのインフレ転換や資本効率を重視する経営姿勢の浸透といった構造的変化があり、AI 関連株の調整や金利上昇への警戒が生じる場面でも、こうした改革が底堅さを支えてきた。今回の選挙結果はこうした基調を後押しし、市場心理を一段と強める方向に作用していると見ています。現政権が AI・半導体、防衛関連を重点分野として掲げている点も、市場の関心が続く要因である。

債券市場では、選挙前に消費減税公約への懸念から長期金利が上昇する局面もあったが、選挙後には消費税ゼロ措置の「2年間限定」や特例公債に依存しない姿勢が示され、市場に一定の安心感が広がった。

今後は、消費減税を議論する国民会議や6月頃の骨太方針が財政運営・金利の方向性に影響する可能性がある。防衛費拡大など財政支出の増大が見込まれるなか、責任ある積極財政の在り方について建設的な議論が進むことを期待している。

総じて、今回の選挙結果により政策運営の方向性が見通しやすくなり、企業活動や投資環境に一定の安定感が生まれていると感じています。市場動向と政府の取組みを丁寧に注視しつつ、物価・賃金・投資の好循環と中長期の経済成長が着実に進むことを期待している。

二点目について、経済産業省が企業買収に係る行動指針について補足文書を定める検討を進められていることは、会社法の見直しや、本年施行予定の改正金商法に伴う TOB 規制・大量保有報告制度の変更など、M&A を取り巻く制度環境が大きく動くなかでの対応であり、適切なタイミングであると受け止めている。

もっとも、買収案件によっては、行動指針が重視する「企業価値の向上を通じた株主共同の利益」という視点が、必ずしも十分に、立体的に理解されていないとの指摘もある。

買収価格だけで判断が進み、スタンドアロンでの成長可能性や買収後の成長投資、ステークホルダーへの影響など、本来比較されるべき多面的な要素が十分に検討されていない場面もある点は認識している。

今回の補足文書では、こうした理解の偏りが整理され、指針の本来の趣旨である中長期的な企業価値向上の考え方がより明確に示されることを期待している。

企業が主体的に価値向上策を検討する重要性は今後ますます高ま

ると認識しており、証券会社としても、買収提案や成長投資の検討に向き合う企業に対し、適切な助言を通じて支えていく役割があると考えている。いずれにせよ、本件は議論が始まった段階であり、今後取りまとめられる補足文書が、行動指針の趣旨を当事者・関係者により明確に伝える内容となることを期待するとともに、議論の進展を注視したい。

(記者)

NISA の開設・利用状況を 10 社ベースと全社速報ベースで公表しているが、その評価について伺いたい。今、成人人口のおおよそ 4 分の 1 から 3 割弱ぐらいの口座開設数になったところかと思う。最初の頃のスタートと比べると鈍くなるのが普通であると思うが、その中で 2026 年 1 月は健闘しているということなのか、あるいはやはり若干鈍るところにさしかかっているのか、どのように受け止めているか。

(松尾副会長・専務理事)

資料 5-1 に記載のある口座開設件数 51 万件というのは、去年のいずれの月よりも多く、足元を見れば非常に関心が高まっており、良い傾向ではないかと思う。今後、こども NISA 等いろいろな制度的後押しもあるかと思うので、引き続き「貯蓄から投資へ」に向けて頑張っていきたい。2026 年 1 月の数字は非常に良い数字であると評価している。

(記者)

日本証券サミットの反応について、債券市場にも結構な関心が寄せられたとのことであった。プログラムを見ても財務省理財局国債業務課長がスピーカーのセッションがあったそうであるが、日本の財政や金利の上昇に対しては、急ピッチで不安であるといった見方もあれば、高市政権が掲げる責任ある積極財政によるポジティブな面もあると思う。改めて振り返ってどんな受けとめ方であったと感じているか。

(松尾副会長・専務理事)

まず、インフレの世界では企業の収益も上がっていく。また金利のある世界では債券市場自体が魅力的になってくるということであり、

それが債券への関心が高まっている背景にあると思う。そうした中、パネルにもあったが、ファイヤーサイド・チャットでは、責任ある積極財政を含め、国債発行計画、プライマリーバランス改善の動向、金融政策の変遷、JGB市場の変化・今後の見通し等について意見交換が行われた。資料3ページの一番下に記載のとおり城田課長が参加されていたが、プライマリーバランスが改善している動向等について言及されており、海外を含むマーケットのプレーヤーに、当局がきちんと発信することは非常に効果的であると感じた。

(記者)

「新NISA開始後の利用動向に関する調査」について伺いたい。新NISAが2024年に始まり、昨年調査結果を公表していたと思うが、それと比べた全体的な評価や、今回の調査を踏まえて今後日証協として取り組むことがもしあれば教えていただきたい。

(松尾副会長・専務理事)

年収分布の動向等、どのような方が、どのようにNISAを利用されているかという点を最も気にしていたが、今年も引き続き、非常に幅広い年収層の方々に広く利用されているということが、力強いメッセージ、ファクトとして確認できた。

また、資料5ページのとおり、購入資金については、昨年と同様、預金、給与所得、年金等からNISAへ振り向けられている。証券を売って、別の証券に換えているということではなく、「貯蓄から投資へ」が進んでいることが見て取れ、その点を非常に心強く感じている。

そうした意味で、昨年に続き、このような傾向が裏づけられたことは非常に良い調査結果であると考えている。

また、これは昨年にはなかった話であるが、こどもNISAについて、資料10ページの表のとおり、特に若い方を中心に、半分以上の方が子どもや孫にNISA口座の開設を勧めたいと回答しており、高いニーズがあることがわかった。

NISAがどのように利用されているのかについて、報道機関の皆様を通じて国民全体に知っていただき、それを参考に自分なりの活用を考えていただくことが非常に重要であると思っている。引き続きファクトを発信していくため、情報周知にご協力いただければ幸いである。

(記者)

「新 NISA 開始後の利用動向に関する調査」の新 NISA における購入金額について、1年間の平均購入金額が、つみたて投資枠 45.5 万円、成長投資枠 94.2 万円で、いずれも前年より減っているということについてはどのように受け止め、どのように分析しているか。

(松尾副会長・専務理事)

これからさらに細かく分析していくため、何か有意な、大きな変化があるか否かは現時点では申し上げられない。分析が進むと属性や層について明らかになってくると思うため、今後お答えできるようにしたい。

(記者)

直近ではみずほ証券の社員によるインサイダー取引、その前には三田証券でもインサイダー取引の話が出ており、業界内でインサイダー取引が特に注目されている状況かと思う。

協会として現状をどのように受け止めているか。また、協会として、各証券会社または当該証券会社への対応について、現時点で考えていることがあれば伺いたい。

(岳野副会長)

先日、三田証券の元取締役がインサイダー取引を行ったとして逮捕されたという報道があり、それに対して同社から「当社による組織的な関与は確認されていない」「事案を厳粛に受け止め、これまでも関係当局による調査協力要請に対し全面的に協力してきた」「引き続き関係当局による捜査調査に全面的に協力してまいる」といったリリースが出ている。

また、みずほ証券についても、同社の社員がインサイダー取引に関与した疑いで証券取引等監視委員会が強制調査に入ったという報道があり、それに対して同社から、「証券取引等監視委員会から当社に対して調査が行われていることは事実であるが、現在の調査が進行中のためコメントは差し控えいただく」「引き続き監視委員会の調査に全面的に協力していく」といったリリースが出ている。

こういった事態に関して、金融商品取引業者の信頼性向上が求められている中、市場の公正性・信頼性を揺るがしかねない逮捕事案の発生、あるいは強制調査に入られたという不適切な事案の疑いが生

じていることについては、誠に遺憾である。これは会長がこの場においても同じようにコメントするであろう。

これらの事案は、現在、検察による捜査、あるいは証券取引等監視委員会による強制調査が行われている段階ということで、正確な事実関係をまだ把握することができていない。日証協としては、これらの事案の進展を高い関心を持って注視してまいりたい。その後、様々な形で検証を行い、必要な対応をとっていきたいと考えている。

(記者)

こども NISA について伺いたい。導入を巡る経緯の途中段階で、こども NISA 自体が富裕層優遇であるとして導入に慎重な意見を言う方もいたと思う。そういった慎重論に対して、今回の調査結果でどういったことが言えるか伺いたい。

(松尾副会長・専務理事)

資料 4 の 10 ページをご覧くださいと、こども NISA の必要性や、インフレ時代を踏まえた投資の必要性については、おそらく若い世代ほど認識されている状況である。若い世代の NISA 利用率が高いことなども背景にあるが、おそらく富裕層ではないと思われる 20 代、30 代、40 代の方がこども NISA を勧めたいと言っており、70 代以上の方の割合がむしろ低い。金融資産を相当程度持っていると考えられる高齢者に比して、若い子育て世代から非常に高いニーズが示されたことは、こども NISA が富裕層のためのものというよりも、まさに子育て世代にフィットする政策であることを、本調査でも示したと言えると思うので、その点は非常に心強い。

(記者)

そういった調査結果に対してプラスアルファで、例えば、若年層の中でも比較的キャッシュフローに余裕がある方ができるのではないかと、生活がカツカツな方はなかなかできないのではないかとという慎重論もあるかと思う。こうした見方に対して、推進する立場である協会としてそうではないということがあれば伺いたい。

(松尾副会長・専務理事)

資料 4 の 3 ページと併せてご覧いただきたい。属性をリンクした分析も後ほどできるかと思うが、制度に高い関心を示されている 20

代、30代、40代を含めた年収分布はグラフのとおりであり、高い関心を示している層が明らかに富裕層に偏っているわけではないことも併せて言えると思う。

また、本当に富裕層の方がNISAで取引するのか、それとも損益通算できる特定口座で取引するのかといった観点もあり、必ずしも富裕層がNISAを活用して取引しているということでもないかと思う。

事実として、回答者のうち約4割は年収300万円未満、約9割は1,000万円未満という幅広い層を対象としたアンケートにおいて、若年層を中心にこどもNISAに高い関心が寄せられているということは、自分の収入がそれほどなくとも子育てのために資産運用を行い、このインフレ時代に結果を享受したいというニーズが非常に強いと証明されているのではないかと考えている。

以 上